

四半期報告書

(第102期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

日本化成株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英輔
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246（54）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 信哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	03（5540）5861
【事務連絡者氏名】	総務人事部長 吉岡 昌一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結 累計期間	第102期 第1四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	8,804	7,222	37,294
経常利益 (百万円)	288	112	2,651
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	223	71	1,281
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	254	103	1,365
純資産額 (百万円)	11,805	12,599	12,916
総資産額 (百万円)	35,113	33,435	34,993
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	2.12	0.68	12.19
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.6	37.7	36.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、業種・規模間でのばらつきはあるものの、企業の景況感・雇用情勢等が改善傾向を示すなど、総じて緩やかな回復傾向を継続しましたが、海外経済については、米国経済が回復基調を維持する一方、ユーロ圏の混乱、地政学的緊張の高まり、資源・エネルギー動向等といった諸要素に、中国を始めとする新興国経済の減速懸念も相俟って、先行き見通し難い状況となりました。

このような情勢の下、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤の実現」に向け、各種合理化、効率化、コスト削減、生産効率アップ、販売数量の確保、技術開発の迅速化等に全力を注いでまいりました。

こうした中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、合成石英粉、ウエハー用途向け電子工業用高純度薬品、光学フィルム向け紫外線硬化性樹脂等が堅調に推移したものの、アンモニア系製品は、関連需要の落ち込みや小名浜工場硝酸系製造の停止等により販売数量が減少したほか、ホルマリン・木材加工用接着剤は、合板メーカーの減産等により、またTAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）も、競争環境の激化等により苦戦するなど、事業間でのばらつきが見られました。加えて、ここ数年来好調を持続してきたエンジニアリング事業が熾烈な受注競争の中で一転して厳しい局面を迎えたこと等から、全般的に好調だった前年同期に比べ大幅な減収・減益となりました。

具体的には、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,222百万円（前年同期比18.0%減）、営業利益は63百万円（前年同期比73.6%減）、経常利益は112百万円（前年同期比61.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円（前年同期比68.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(無機化学品事業)

アンモニア系製品は、主要顧客向け販売の減少に加え、硝酸系製造の黒崎集約化に伴う小名浜工場硝酸系製造の停止等により販売数量、売上高とも減少しました。合成石英粉は、半導体関連分野が堅調に推移したことから、販売数量、売上高とも増加しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）は、市場競争の激化が継続する中、販売数量、売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、液晶分野向け需要が減少したものの、ウエハー用途向けが概ね堅調であったこと等から、販売数量、売上高とも前年同期並みとなりました。

その結果、全体の売上高は3,660百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

紫外線硬化性樹脂は、光学フィルム向け需要が堅調に推移しましたが、フィルムコンデンサー向け等が低調であったことから、販売数量、売上高とも減少しました。脂肪酸アמידを始めとする機能材は、販売数量、売上高とも前年同期並みとなりましたが、TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、競争環境が激化する中、主要顧客向けの販売が減少したこと等から、販売数量、売上高とも減少しました。

メタノールは、販売数量は微増となりましたが、国際市況が昨年に比べ低下したこと等から売上高は減少しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、合板メーカーの減産に伴う需要減少等により販売数量、売上高とも減少しました。

その結果、全体の売上高は2,816百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

熾烈な受注競争の中、一転して工事受注が落ち込み、売上高は405百万円（前年同期比62.9%減）となりました。

(貨物運送・荷役事業)

主要顧客向け運送量が減少し、売上高は264百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(その他)

有機溶剤等の蒸留・精製業については、主要顧客向け販売減等により売上高が減少し、売上高は33百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、141百万円であります。

なお、上記金額には次世代新規事業の推進組織「みらいプロジェクト」において発生した研究開発費25百万円も含まれております。

セグメント別の主要課題は次のとおりであります。

無機化学品セグメント：合成石英粉及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）

機能化学品・化成品セグメント：TAIC®・TAIC®誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤

上記の他、全社費用に計上している「みらいプロジェクト」（光学材料の研究開発）があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	105,115,800	105,115,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	105,115,800	—	6,593	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 35,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 104,989,000	104,989	—
単元未満株式	普通株式 91,800	—	—
発行済株式総数	105,115,800	—	—
総株主の議決権	—	104,989	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の個数5個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本化成株式会社	福島県いわき市 小名浜字高山34番地	35,000	—	35,000	0.03
計	—	35,000	—	35,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411	1,550
受取手形及び売掛金	10,623	8,175
商品及び製品	3,063	2,818
仕掛品	305	844
原材料及び貯蔵品	1,100	1,100
その他	2,088	2,406
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,589	16,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,049	3,081
機械装置及び運搬具（純額）	1,794	1,979
土地	4,872	4,872
建設仮勘定	646	253
その他（純額）	184	456
有形固定資産合計	10,545	10,641
無形固定資産		
その他	73	67
無形固定資産合計	73	67
投資その他の資産		
その他	5,802	5,851
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	5,786	5,835
固定資産合計	16,404	16,543
資産合計	34,993	33,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,437	4,344
短期借入金	9,117	9,097
未払法人税等	217	85
賞与引当金	284	85
役員賞与引当金	17	4
その他	2,752	2,982
流動負債合計	17,824	16,597
固定負債		
長期借入金	192	140
役員退職慰労引当金	62	58
退職給付に係る負債	3,898	3,940
その他	101	101
固定負債合計	4,253	4,239
負債合計	22,077	20,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	6,325	5,976
自己株式	△6	△6
株主資本合計	12,912	12,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	150
退職給付に係る調整累計額	△120	△114
その他の包括利益累計額合計	4	36
純資産合計	12,916	12,599
負債純資産合計	34,993	33,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	8,804	7,222
売上原価	7,297	5,915
売上総利益	1,507	1,307
販売費及び一般管理費	1,268	1,244
営業利益	239	63
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	16
持分法による投資利益	5	-
受取賃貸料	31	30
固定資産受贈益	-	22
その他	19	17
営業外収益合計	71	85
営業外費用		
支払利息	19	18
持分法による投資損失	-	17
その他	3	1
営業外費用合計	22	36
経常利益	288	112
税金等調整前四半期純利益	288	112
法人税、住民税及び事業税	73	128
法人税等調整額	△8	△87
法人税等合計	65	41
四半期純利益	223	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	71

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	223	71
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	25
退職給付に係る調整額	19	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	31	32
四半期包括利益	254	103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254	103
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	192百万円	207百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	420	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学 品事業	機能化学 品・化成 品事業	エンジニ アリング 事業	貨物運 送・荷役 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,993	3,364	1,091	275	8,723	37	8,760	44	8,804
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	28	7	9	44	91	135	△135	—
計	3,993	3,392	1,098	284	8,767	128	8,895	△91	8,804
セグメント利益	95	142	13	14	264	1	265	△26	239

(注)1. 「その他」の区分は、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. セグメント利益の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売 による利益	0
その他の調整額※1	44
全社費用※2	△70
合計	△26

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学 品事業	機能化学 品・化成 品事業	エンジニ アリング 事業	貨物運 送・荷役 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,660	2,816	405	264	7,145	33	7,178	44	7,222
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	19	10	8	37	85	122	△122	—
計	3,660	2,835	415	272	7,182	118	7,300	△78	7,222
セグメント利益 又は損失(△)	52	15	△68	10	9	5	14	49	63

(注)1. 「その他」の区分は、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売 による利益	1
その他の調整額※1	80
全社費用※2	△32
合計	49

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「貨物運送・荷役事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2.12円	0.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	223	71
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	223	71
普通株式の期中平均株式数 (株)	105,084,122	105,080,042

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。